

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県
農業委員会名： 朝来市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,580	148				1,720
経営耕地面積	931	63		4		998
遊休農地面積						30
農地台帳面積	1,699	357	355		2	2,056

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,776
自給的農家数	919
販売農家数	857
主業農家数	40
準主業農家数	87
副業的農家数	730

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	772
女性	201
40代以下	33

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	32
基本構想水準到達者	32
認定新規就農者	8
農業参入法人	10
集落営農経営	22
特定農業団体	0
集落営農組織	22

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	旧4・新4
認定農業者に準ずる者	—	旧1・新1
女性	—	旧0・新0
40代以下	—	旧0・新0
中立委員	—	旧1・新1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,720ha	296ha
課 題	認定農業者が利用集積・集約化した面積が多くなり、新たに引受けできる面積が限られている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
300ha	457.3ha	6.4ha	152.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月 遊休農地の把握 10月 農政担当課との協議 11月 担い手への農地の利用集積に向けた斡旋
活動実績	8～9月 遊休農地の把握 10月～11月 農政担当課との協議

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地発生防止も兼ねた広報を実施。
活動に対する評価	少しずつでも集積していくことが重要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.1ha
課題	若者の就農者が少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	5経営体	500%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0.6ha	200%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者研修生のサポートを行う。
活動実績	新規就農希望者研修生のサポートを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値としては妥当。
活動に対する評価	他機関と更なる連携強化を図る必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,720ha	30ha	1.7%
課 題	農業者の高齢化、担い手不足等。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	15ha	300%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	活動計画	農地の利用状況調査	27人	8月	10月～11月
調査方法		航空写真をもとに各委員による調査の実施			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 27人	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	433筆	調査数:	筆
		調査面積:	39ha	調査面積:	ha
	その他の活動	随時、委員と事務局による農地パトロールの実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化により遊休農地があまり減らない中、現状では妥当。
活動に対する評価	農地所有者の把握と農業委員会による指導を強化した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,720ha	0.1ha
課 題	原状回復を促すも反応がない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員により農地パトロールを随時行い早期発見・未然防止に努める。
活動実績	文書による通知を行っている。
活動に対する評価	違反転用の事例が出ないよう取り組みの強化が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:41件、うち許可41件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元担当委員による現地確認及び申請者への確認。現地調査委員及び事務局職員による現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員による説明及び現地調査委員の説明後、審議を行う。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により対応。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:43件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元担当委員による現地確認及び申請者への確認。現地調査委員及び事務局職員による現地確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員による説明及び現地調査委員の説明後、審議を行う。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により対応。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 32件 公表時期 令和3年4月
	是正措置	情報の提供方法:事務局に備え付け
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 175件 取りまとめ時期 令和3年4月
	是正措置	情報の提供方法:農地の権利移動、賃貸等調査により県、国へ情報提供を行った。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,056ha
		データ更新:住基データ及び固定データと年1回照合
	是正措置	公表:随時

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--